

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第3期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社サン・ライフホールディング

【英訳名】 SUN LIFE HOLDING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 比企 武

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市馬入本町13番11号

【電話番号】 0463(22)1233(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務支援本部長 佐野 秀一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市馬入本町13番11号

【電話番号】 0463(22)1233(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務支援本部長 佐野 秀一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第2四半期 連結累計期間	第3期 第2四半期 連結累計期間	第2期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	5,734,814	4,724,639	11,839,984
経常利益又は経常損失( )	(千円)	325,226	268,605	462,292
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( )	(千円)	159,591	372,445	1,256,766
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	164,418	366,876	1,298,202
純資産額	(千円)	6,668,295	4,293,297	4,758,143
総資産額	(千円)	37,348,666	34,471,953	35,252,137
1株当たり 四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( )	(円)	24.61	60.82	197.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純損失( )	(円)			
自己資本比率	(%)	17.9	12.5	13.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	399,191	202,610	565,182
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	553,939	609,216	2,311,510
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	123,752	98,049	597,020
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	11,635,423	8,662,239	9,571,610

回次		第2期 第2四半期 連結会計期間	第3期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失( )	(円)	23.27	0.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第2期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第3期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症がわが国のみならず世界的に蔓延し、経済活動の停滞が顕著になり予断を許さない状況となっております。

また、経済産業省「特定サービス産業動態調査」（サンプル調査、速報）によりますと、2020年4～9月の結婚式場業の取扱件数は前年同期比80.8%減の7,187件、売上高は前年同期比85.5%減の17,915百万円となっております。一方、葬儀業の同期間の取扱件数は前年同期比2.3%減の205,978件、売上高は前年同期比7.2%減の234,123百万円となっております。

このような状況下におきまして、当社グループの売上高は前年同四半期比17.6%減の4,724百万円、主要事業の営業自粛、ご施行の延期・中止・小規模化が進み、営業損失は312百万円（前年同四半期は274百万円の営業利益）、経常損失は268百万円（前年同四半期は325百万円の経常利益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は372百万円（前年同四半期は159百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ホテル事業（ホテル・ブライダル事業）

ホテル事業では、2020年5月25日に緊急事態宣言が解除されたものの、予定しておりましたご婚礼、ご宴会、ご宿泊、レストラン、イベントの多くが中止もしくは延期となりました。その後、2020年7月より安全対策を図りながらご婚礼やご宴会の施行は回復傾向となっておりますが、売上高は前年同四半期比81.0%減の153百万円、営業損失は252百万円（前年同四半期は156百万円の営業損失）となりました。

#### 式典事業（葬祭・法要事業）

式典事業では、ご葬儀1件あたりの売上高は外出自粛によるご葬儀の小規模化の影響により減少しました。2020年7月より安全対策を図りながら、施設のイベント（見学会、相談会）を実施し始めております。ご葬儀のご用命をいただけるよう、施設のイベントのほかWEB広告やオンライン相談などを強化してまいりました。2020年4月には家族葬対応施設「ファミリーホール聖蹟桜ヶ丘」（東京都多摩市）、2020年5月には家族葬対応施設「ファミリーホール藤沢大庭」（神奈川県藤沢市）を開設し、ご葬儀件数は増加したものの、売上高は前年同四半期比15.6%減の3,473百万円、のれん償却費の計上等により、営業利益は前年同四半期比40.1%減の538百万円となりました。

#### 介護事業（介護事業・有料老人ホーム事業）

介護事業では、介護サービスご利用者の増加とサービス品質向上に努めました。2019年10月よりデイサービス、ショートステイを中心とする「エミーズ鴨宮」、「エミーズ東間門」、「エミーズ原」がグループに加わったことにより、売上高は前年同四半期比39.6%増の921百万円となったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、外出自粛によるサービス利用の減少や新規入居制限などもあり、営業損失は39百万円（前年同四半期は30百万円の営業利益）となりました。

#### その他事業（少額短期保険他）

その他事業では、少額短期保険収入やハウスクリーニング事業の増加等もあり、売上高は前年同四半期比19.7%増の175百万円となりましたが、ハウスクリーニング事業における営業費用の増加等により、営業損失は0百万円（前年同四半期は30百万円の営業利益）となりました。

財政状態に関する状況については、次のとおりであります。

#### 資産

資産合計は34,471百万円（前連結会計年度末比2.2%減）となりました。

流動資産は9,896百万円（前連結会計年度末比8.6%減）となりました。これは、現金及び預金の減少等が主たる要因であります。

固定資産は24,575百万円（前連結会計年度末比0.6%増）となりました。これは、土地及び建物等の取得による有形固定資産の増加等が主たる要因であります。

#### 負債

負債合計は30,178百万円（前連結会計年度末比1.0%減）となりました。

流動負債は1,512百万円（前連結会計年度末比19.0%減）となりました。これは、買掛金、未払金及び未払法人税等の減少等が主たる要因であります。

固定負債は28,666百万円（前連結会計年度末比0.1%増）となりました。これは、前払式特定取引前受金の増加等が主たる要因であります。

#### 純資産

純資産合計は4,293百万円（前連結会計年度末比9.8%減）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失372百万円の計上と配当金の支払97百万円により、利益剰余金が470百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が5百万円増加したことによるものです。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ909百万円減少し8,662百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果支出した資金は202百万円となりました。収入要因として減価償却費283百万円があった一方、支出要因として税金等調整前四半期純損失269百万円、法人税等の支払額204百万円があったことが主たる要因であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は609百万円となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出587百万円があったことが主たる要因であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は98百万円となりました。これは配当金の支払額98百万円があったことが主たる要因であります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事実上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

### 連結子会社による吸収分割

当社は、2020年8月7日開催の取締役会において、新たに株式会社サン・ライフサービスを設立し、当社連結子会社である株式会社サン・ライフの事業の一部（ホテル・プライダル事業）を会社分割（吸収分割）し、それらの事業を株式会社サン・ライフサービスに承継させることを決議いたしました。また、同日付で、株式会社サン・ライフサービスと株式会社サン・ライフの間で吸収分割契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記情報（重要な後発事象）」をご参照ください。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,280,000
計	27,280,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,820,000	6,820,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	6,820,000	6,820,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日		6,820,000		100,000		

## (5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サカエヤ	神奈川県平塚市明石町25番1号	2,455	40.10
竹内 伸枝	神奈川県平塚市	420	6.86
学校法人鶴嶺学園	神奈川県平塚市宮松町15-16	210	3.43
竹内 恵司	神奈川県平塚市	203	3.33
龍巖股份有限公司 (常任代理人 大和証券株式会 社)	台北市松山區敦化路150號7樓 (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	160	2.61
平塚信用金庫	神奈川県平塚市紅谷町11-19	150	2.45
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	100	1.63
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	94	1.54
サン・ライフ従業員持株会	神奈川県平塚市馬入本町13番11号	89	1.46
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	80	1.31
計		3,962	64.71

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が696千株あります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 696,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,121,800	61,218	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	6,820,000		
総株主の議決権		61,218	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が44株含まれております。

## 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サン・ライフ ホールディング	神奈川県平塚市馬入本町13 番11号	696,800	-	696,800	10.22
計		696,800	-	696,800	10.22

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,338,416	8,423,043
売掛金	542,419	490,813
有価証券	208	203
商品	41,049	41,593
原材料及び貯蔵品	56,814	57,522
預け金	543,526	549,533
その他	309,577	333,592
貸倒引当金	1,553	194
流動資産合計	10,830,458	9,896,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,475,131	6,548,222
土地	8,039,548	8,163,445
その他(純額)	630,460	675,644
有形固定資産合計	15,145,139	15,387,311
無形固定資産		
のれん	1,606,015	1,519,987
その他	242,954	238,523
無形固定資産合計	1,848,970	1,758,510
投資その他の資産		
投資有価証券	2,580,602	2,589,031
供託金	1,110,465	1,117,465
その他	3,769,442	3,757,343
貸倒引当金	32,941	33,816
投資その他の資産合計	7,427,568	7,430,022
固定資産合計	24,421,678	24,575,845
資産合計	35,252,137	34,471,953
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	494,308	363,399
未払金	350,644	221,064
未払法人税等	216,494	111,316
引当金	192,830	161,750
その他	611,988	654,990
流動負債合計	1,866,265	1,512,521
固定負債		
前払式特定取引前受金	26,848,215	26,879,394
引当金	54,790	55,289
退職給付に係る負債	148,348	155,905
その他	1,576,373	1,575,545
固定負債合計	28,627,727	28,666,135
負債合計	30,493,993	30,178,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	761,914	761,914
利益剰余金	4,555,199	4,084,784
自己株式	685,696	685,696
株主資本合計	4,731,417	4,261,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,608	31,162
その他の包括利益累計額合計	25,608	31,162
非支配株主持分	1,117	1,132
純資産合計	4,758,143	4,293,297
負債純資産合計	35,252,137	34,471,953

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	5,734,814	4,724,639
売上原価	4,465,485	4,001,357
売上総利益	1,269,328	723,281
販売費及び一般管理費	1 994,372	1 1,035,408
営業利益又は営業損失( )	274,956	312,127
営業外収益		
受取利息	6,539	6,523
受取配当金	9,830	10,383
前受金月掛中断収入	13,281	13,985
不動産賃貸収入	12,258	11,120
その他	31,664	27,492
営業外収益合計	73,573	69,504
営業外費用		
不動産賃貸費用	4,715	4,335
前受金復活損失引当金繰入額	17,769	21,028
その他	818	618
営業外費用合計	23,303	25,982
経常利益又は経常損失( )	325,226	268,605
特別利益		
受取保険金	17,328	3,944
移転補償金	-	15,100
特別利益合計	17,328	19,044
特別損失		
固定資産除売却損	32,814	19,699
特別損失合計	32,814	19,699
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	309,740	269,260
法人税、住民税及び事業税	211,939	106,111
法人税等調整額	61,806	2,941
法人税等合計	150,133	103,170
四半期純利益又は四半期純損失( )	159,607	372,430
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	14
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	159,591	372,445

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	159,607	372,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,810	5,554
その他の包括利益合計	4,810	5,554
四半期包括利益	164,418	366,876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164,402	366,890
非支配株主に係る四半期包括利益	15	14

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	309,740	269,260
減価償却費	285,438	283,536
のれん償却額	18,287	86,028
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	6,851	7,557
貸倒引当金の増減額( は減少)	110	483
賞与引当金の増減額( は減少)	28,640	31,080
前受金復活損失引当金の増減額( は減少)	963	499
受取利息及び受取配当金	16,369	16,906
受取保険金	17,328	3,944
固定資産除売却損益( は益)	32,814	19,699
移転補償金	-	15,100
売上債権の増減額( は増加)	5,876	51,606
たな卸資産の増減額( は増加)	11,470	1,252
仕入債務の増減額( は減少)	139,233	130,908
未払金の増減額( は減少)	53,959	77,850
前払式特定取引前受金の増減額( は減少)	22,975	31,178
その他の流動資産の増減額( は増加)	44,577	50,431
その他の流動負債の増減額( は減少)	73,480	32,693
その他	10,618	5,771
小計	365,451	78,644
利息及び配当金の受取額	12,341	12,865
保険金の受取額	17,328	22,060
移転補償金の受取額	-	15,100
法人税等の支払額	158,604	204,032
法人税等の還付額	162,674	30,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	399,191	202,610
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	442,202	587,377
供託金の預入による支出	6,000	7,000
貸付けによる支出	24,150	130
貸付金の回収による収入	1,641	2,677
その他	83,227	17,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	553,939	609,216

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	122,572	98,049
その他	1,180	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,752	98,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	806	505
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	279,307	909,371
現金及び現金同等物の期首残高	11,914,730	9,571,610
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 11,635,423	1 8,662,239

## 【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
役員報酬	71,182千円	69,224千円
給与手当	368,900千円	353,862千円
賞与引当金繰入額	55,800千円	42,670千円
退職給付費用	20,127千円	22,898千円
福利厚生費	69,139千円	65,681千円
広告宣伝費	52,511千円	49,938千円
支払手数料	84,780千円	94,475千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	11,404,337千円	8,423,043千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	310,540千円	310,541千円
有価証券のうちMMF等	206千円	203千円
その他流動資産(預け金)	541,419千円	549,533千円
現金及び現金同等物	11,635,423千円	8,662,239千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	123,179	19	2019年3月31日	2019年6月25日

(注) 1株当たり配当額には持株会社設立記念配当金3円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	103,730	16	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,970	16	2020年3月31日	2020年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月9日 取締役会	普通株式	97,970	16	2020年9月30日	2020年11月30日	利益剰余金



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ホテル事業	式典事業	介護事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	810,439	4,117,563	660,279	5,588,281	146,532	5,734,814		5,734,814
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	120,358	51	360	120,769	2,085	122,855	122,855	
計	930,797	4,117,614	660,639	5,709,051	148,617	5,857,669	122,855	5,734,814
セグメント利益又は 損失( )	156,638	898,584	30,945	772,891	30,290	803,182	528,225	274,956

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファイナンシャル・サポート・サービス、少額短期保険業他が含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 528,225千円には、セグメント間取引消去26,055千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 554,281千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ホテル事業	式典事業	介護事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	153,585	3,473,773	921,852	4,549,211	175,428	4,724,639		4,724,639
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	70,343	1,341	350	72,034	16,988	89,023	89,023	
計	223,928	3,475,115	922,202	4,621,246	192,417	4,813,663	89,023	4,724,639
セグメント利益又は 損失( )	252,785	538,187	39,335	246,066	938	245,128	557,255	312,127

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファイナンシャル・サポート・サービス、少額短期保険業他が含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 557,255千円には、セグメント間取引消去24,804千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 582,059千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	24円61銭	60円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( )(千円)	159,591	372,445
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )(千円)	159,591	372,445
普通株式の期中平均株式数(株)	6,483,156	6,123,156

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社による吸収分割

当社は、2020年8月7日開催の取締役会において、新たに株式会社サン・ライフサービスを設立し、当社連結子会社である株式会社サン・ライフの事業の一部（ホテル・ブライダル事業）を会社分割（吸収分割）し、それらの事業を株式会社サン・ライフサービスに承継させることを決議いたしました。また、同日付で、株式会社サン・ライフサービスと株式会社サン・ライフの間で吸収分割契約を締結し、2020年10月1日付で本吸収分割を実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となる事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 株式会社サン・ライフのホテル・ブライダル事業  
事業の内容 主として一般顧客様向けに婚礼・宿泊・宴会・レストラン等のサービスを提供しております。

(2) 企業結合日

2020年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社サン・ライフを分割会社、株式会社サン・ライフサービスを承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社サン・ライフサービス

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、当社グループの主力事業として冠婚葬祭、介護、互助会事業を営んでおりますが、急速な少子高齢化・人口減少、価値観の変化によるライフスタイル・ニーズの多様化に対応し、機能的かつ柔軟な経営判断を可能とする体制を図るため2018年10月1日に持株会社体制へと組織再編をいたしました。

今般、組織再編の一環として、ホテル・ブライダル事業における競争力強化並びに、当該事業の枠にとらわれず、顧客ニーズに沿った新たな事業への取り組みを図るべく、同事業に関する新会社を設立し、同事業にかかる資産等を会社分割の手法を用いて新会社に承継することといたしました。これにより、経営責任の明確化、経営判断の迅速化を実現し、当社グループの更なる企業価値の向上を目指してまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

2 【その他】

第3期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）中間配当について、2020年11月9日開催の取締役会において、2020年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	97,970千円
1株当たりの金額	16円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年11月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社サン・ライフホールディング

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

横浜事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サン・ライフホールディングの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サン・ライフホールディング及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。